

監 第 212 号
平成 18 年 9 月 1 日

松江市長 松 浦 正 敬 様

松江市監査委員 小 松 原 操
松江市監査委員 伊 原 正 人
松江市監査委員 藤 田 彰 裕

決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成17年度松江市水道事業、ガス事業、自動車運送事業、駐車場事業及び病院事業の決算について審査を行ったので、意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	4
第 2	審 査 の 期 間	4
第 3	審 査 の 方 法	4
第 4	審 査 の 結 果	4
第 5	決 算 の 概 要	4
	第 1 表 事業別決算規模の推移	4
	第 2 表 事業別損益収支の状況	5
	第 3 表 事業別資本的収入及び支出	6
	第 4 表 事業別企業債発行及び償還の状況	6
	第 5 表 職員数の状況	7
	第 6 表 職員給与費の状況	7
第 6	審 査 概 要 ・ 意 見	8
	水 道 事 業	8
	第 7 表 水系別給水量	8
	第 8 表 有収水量の推移	9
	第 9 表 給水収益の増減原因	9
	第 10 表 営業収支比率等の推移	10
	第 11 表 経営資本営業利益率等の推移	11
	第 12 表 財務分析比率の推移	12
	ガ ス 事 業	14
	第 13 表 用途別都市ガス販売実績の推移	14
	第 14 表 都市ガス及び液化石油ガス販売量の推移	15
	第 15 表 ガス売上の増減原因	15
	第 16 表 営業収支比率等の推移	16
	第 17 表 経営資本営業利益率等の推移	17
	第 18 表 財務分析比率の推移	18
	自 動 車 運 送 事 業	20
	第 19 表 券種別輸送人員の推移	20
	第 20 表 定期旅客及び貸切旅客の輸送人員の推移	21
	第 21 表 定期旅客運送収益の増減原因	21
	第 22 表 営業収支比率等の推移	22
	第 23 表 経営資本営業利益率等の推移	22
	第 24 表 財務分析比率の推移	23

駐 車 場 事 業	25
第 25 表	駐車場別駐車台数の推移	25
第 26 表	駐車場別駐車実績	26
第 27 表	駐車収益の増減原因	27
第 28 表	営業収支比率等の推移	28
第 29 表	経営資本営業利益率等の推移	28
第 30 表	財務分析比率の推移	29
病 院 事 業	31
第 31 表	患者数の推移	31
第 32 表	地域別患者の利用状況	32
第 33 表	救急車搬送患者数(松江・八束管内)	32
第 34 表	入院・外来収益の増減原因	33
第 35 表	一般会計からの繰入金の状況	34
第 36 表	100床当たり職員数	35
第 37 表	職員給与費比率	35
第 38 表	営業収支比率等の推移	36
第 39 表	経営資本営業利益率等の推移	36
第 40 表	財務分析比率の推移	37

- (注) 1. 文中及び各表中の数値、比率は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。したがって、合計と内訳の計、差し引き等が一致しない場合もある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」... 該当数値はあるが、単位未満のもの
「 - 」... 該当数値のないもの
3. 人件費は給料、手当等、賃金、報酬、法定福利費、退職手当を含む。
4. 文中及び各表中の数値における消費税及び地方消費税の取扱いは、予算と比較するもの及び資本的収支に係るものは消費税及び地方消費税込み、その他のものは消費税及び地方消費税抜きの金額で表示した。
5. ポイントとは、百分率(%)間の単純差し引きである。
6. 文中及び各表中における平成16年度数値は、通年ベースの数値である。

経営分析表について

- 1 営業収支比率
営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が好ましい。
- 2 総収支比率
すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が好ましい。
- 3 経営資本営業利益率
投下された資本がどれだけ利益をあげたかを示すもので、企業によって相違があるが、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高いほうがよい。
〔経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)〕
- 4 経営資本回転率
資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りを見る。回数は多いほうがよい。
- 5 営業収益営業利益率
営業収益に対する利益の割合である。営業利益は、営業収益から製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、企業が効率よく行われたかを示す。利益率の高いほうがよい。
- 6 固定資産構成比率
総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。
- 7 自己資本構成比率
総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高いほうがよい。
- 8 固定資産対長期資本比率
固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が好ましい。
- 9 流動比率
流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は100%以上で企業により異なるが、200%を良好としている。
- 10 当座比率
流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

平成17年度松江市公営企業決算審査意見

第1 審査の対象

平成17年度水道事業決算
 平成17年度ガス事業決算
 平成17年度自動車運送事業決算
 平成17年度駐車場事業決算
 平成17年度病院事業決算

第2 審査の期間

平成18年6月20日から平成18年8月9日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から送付された決算書類が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、正確に記録されているかについて、関係諸帳簿と照合するとともに、管理者及び関係職員から状況を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法の諸規定及び企業会計原則に準拠し作成されており、平成17年度の経営成績及び財政状態は、おおむね適正に表示しているものと認めた。

第5 決算の概要

1 決算規模

事業別決算規模の推移は、第1表のとおりである。

平成17年度の決算規模は、268億8,757万4千円で前年度に比べ15.0%減少している。

各事業の決算規模は、前年度に比べ水道事業13億4,594万9千円(22.9%)、ガス事業1億5,286万7千円(4.9%)、自動車運送事業9,824万1千円(7.5%)、駐車場事業5,317万4千円(23.1%)、病院事業30億8,001万2千円(14.6%)と5事業すべて減少している。

事業別決算規模の推移

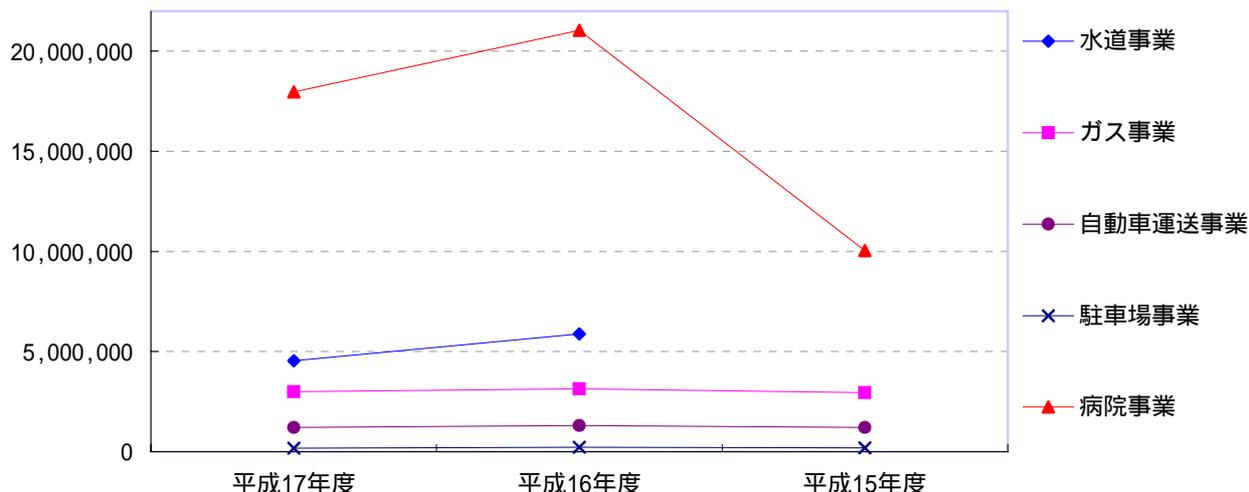
第1表

(単位：千円、%)

区 分	決 算 規 模			対 前 年 度 比 率		
	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成17年度	平成16年度	平成15年度
水 道 事 業	4,541,388	5,887,337	-	77.1	-	-
ガ ス 事 業	2,995,434	3,148,301	2,953,052	95.1	106.6	104.4
自動車運送事業	1,213,358	1,311,599	1,213,893	92.5	108.0	87.4
駐 車 場 事 業	177,383	230,557	190,966	76.9	120.7	91.3
病 院 事 業	17,960,011	21,040,023	10,050,638	85.4	209.3	115.0
計	26,887,574	31,617,817	-	85.0	-	-

(注) 決算規模の算出 総費用(消費税及び地方消費税込み) - 減価償却費 + 資本的支出

決算額(単位:千円) 事業別決算規模の推移



2 収益的収支の状況

全事業の損益収支の状況は、第2表のとおりである。

当年度の総収益は、147億4,576万5千円で、前年度に比べ1.8%減少し、総費用は157億9,220万2千円で6.5%の増加となっており、この結果、収支差し引き10億4,643万7千円の当年度純損失となっている。事業別にみると、総収益は水道事業4.2%、ガス事業0.1%、自動車運送事業20.2%、駐車場事業7.4%で減少しているが、病院事業1.4%は増加している。

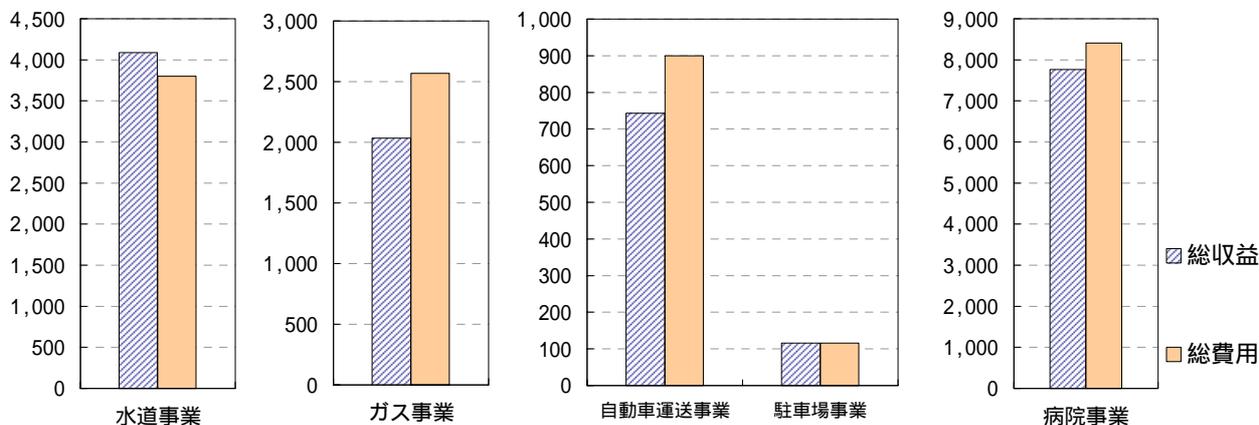
また、総費用は水道事業5.9%、自動車運送事業2.9%、駐車場事業4.9%で減少しているが、ガス事業19.2%、病院事業10.8%は増加している。

第2表 事業別損益収支の状況 (単位:千円)

区分	水道事業	ガス事業	自動車運送事業	駐車場事業	病院事業	計
総収益	4,090,024	2,033,475	743,287	115,555	7,763,424	14,745,765
総費用	3,801,524	2,569,217	899,627	115,443	8,406,391	15,792,202
当期純損益	288,500	535,742	156,340	112	642,967	1,046,437

その結果、水道事業で2億8,850万円、駐車場事業で11万2千円の当年度純利益を計上し、ガス事業で5億3,574万2千円、自動車運送事業で1億5,634万円、病院事業で6億4,296万7千円の当年度純損失を計上している。

事業別損益収支の状況 (単位:百万円)



3 資本的収支の状況

全事業の資本的収支の状況は、第3表のとおりである。

資本的収入額は、102億9,595万1千円で、前年度に比べ45億6,426万9千円減少している。

また、資本的支出も127億5,387万4千円で、前年度に比べ56億7,318万円減少している。

資本的収入の主なものは、企業債92億6,220万円などである。

資本的支出の主なものは、建設改良費105億2,358万6千円、企業債償還金19億2,718万9千円などである。

第3表 事業別資本的収入及び支出 (単位：千円)

区 分	水道事業	ガス事業	自動車 運送事業	駐車場事業	病院事業	計
収 入 額	556,377	157,152	132,617	67,366	9,382,439	10,295,951
支 出 額	1,523,253	879,405	353,264	84,858	9,913,094	12,753,874
収 支 差 引 額	966,876	722,253	220,647	17,492	530,655	2,457,923
収 支 不 足 額	966,876	722,253	220,647	17,492	530,655	2,457,923
補 て ん 財 源	966,876	722,253	3,113	17,492	530,655	2,240,389

(注) 自動車運送事業の補てん財源でなお不足する額217,534千円は、一時借入金で措置されている。

4 企業債の状況

事業別企業債の状況は、第4表のとおりである。

当年度の発行総額は、92億6,220万円である。

当年度末の企業債残高は、459億8,238万3千円で、前年度に比べ73億3,501万1千円(19.0%)増加している。

第4表 事業別企業債発行及び償還の状況 (単位：千円)

区 分	水道事業	ガス事業	自動車 運送事業	駐車場事業	病院事業	計
平成16年度 発行 額	733,500	657,400	39,700	0	11,847,900	13,278,500
平成17年度 発行 額	254,000	87,200	37,100	0	8,883,900	9,262,200
平成16年度 償 還 額	788,321	323,645	54,142	81,608	542,523	1,790,239
平成17年度 償 還 額	788,612	500,445	43,141	82,742	512,249	1,927,189
平成16年度未償還残高	13,663,700	7,535,302	140,168	1,006,952	16,301,250	38,647,372
平成17年度未償還残高	13,129,088	7,122,057	134,127	924,210	24,672,901	45,982,383

5 繰入金の状況

一般会計からの繰入金総額は、19億659万6千円で前年度に比べ2億8,356万1千円(17.5%)増加している。

6 職員数及び給与費

職員数の状況は、第5表のとおりである。

職員数は、損益勘定所属職員593人、資本勘定所属職員13人、合計606人で前年度と比べて13人増加している。

職員給与費の状況は、第6表のとおりである。

損益勘定所属職員の給与費は59億6,010万8千円で、前年度に比べ1億8,639万円(3.2%)増加し、また、資本勘定所属職員の給与費は1億6,159万円で、9,340万7千円(36.6%)減少している。

第5表 職員数の状況 (単位：人、%)

区 分		水道事業	ガス事業	自動車 運送事業	駐車場事業	病院事業	計
損益勘定	平成17年度	98	39	43	1	412	593
	平成16年度	100	40	45	1	385	571
	増 減	2	1	2	0	27	22
	増 減 率	2.0	2.5	4.4	0.0	7.0	3.9
資本勘定	平成17年度	6	7	0	0	0	13
	平成16年度	6	8	0	0	8	22
	増 減	0	1	0	0	8	9
	増 減 率	0.0	12.5	-	-	-	40.9

第6表 職員給与費の状況 (単位：千円、%)

区 分		水道事業	ガス事業	自動車 運送事業	駐車場事業	病院事業	計
損益勘定	平成17年度	868,156	360,516	582,247	25,708	4,123,481	5,960,108
	平成16年度	903,628	352,062	609,729	28,608	3,879,691	5,773,718
	増 減	35,472	8,454	27,482	2,900	243,790	186,390
	増 減 率	3.9	2.4	4.5	10.1	6.3	3.2
資本勘定	平成17年度	49,365	49,007	0	0	63,218	161,590
	平成16年度	49,212	110,842	0	0	94,943	254,997
	増 減	153	61,835	0	0	31,725	93,407
	増 減 率	0.3	55.8	-	-	33.4	36.6

第6 審査概要・意見

水 道 事 業

1 事業の概要

水道事業においては、4月から6月にかけての降雨量が例年に比べ非常に少なく、松江市渇水対策本部を設置し渇水対策を実施されている。総給水量は、渇水の影響などにより前年度に比べ852,768^m³(4.2%)、有収水量は556,284^m³(3.0%)減少となっているが、有収率は、1.1ポイント向上し91.9%となっている。また、松江市水道事業経営問題研究会において、今後の水道事業経営並びに水道料金のあり方についての答申が行われている。

建設改良事業としては、尾原ダム受水関連事業等を実施されている。年次的に行なわれている口径75ミリ以上の管の布設及び布設替工事においては、耐震継手管の使用に努められその進捗率は25.07%となっている。

2 業務の状況

本年度の業務実績は、第101表のとおりである。

総給水量は、19,411,993^m³で前年度に比べ852,768^m³(4.2%)減少している。

水系別給水量の状況は、第7表のとおりである。

有収水量は、17,843,158^m³で前年度に比べ556,284^m³(3.0%)の減少となり、有収率は1.1ポイント向上している。また、給水新設戸数は1,688戸となっている。

各水道事業別にみると、松江水道事業の有収水量は15,440,805^m³で前年度に比べ214,599^m³(1.4%)、松江鹿島水道事業は1,469,100^m³で前年度に比べ31,095^m³(2.1%)、玉湯水道事業は1,216,863^m³で26,980^m³(2.2%)それぞれ減少している。

また、有収率は松江水道事業が92.1%で前年度に比べ1.9ポイント向上し、松江鹿島水道事業は90.5%で3.1ポイント、玉湯水道事業は92.6%で2.3ポイントともに低下している。

有収水量の推移は第8表のとおりである。

口径別給水実績は第107表のとおりである。

水 系 別 給 水 量

第7表

(単位：^m³、%)

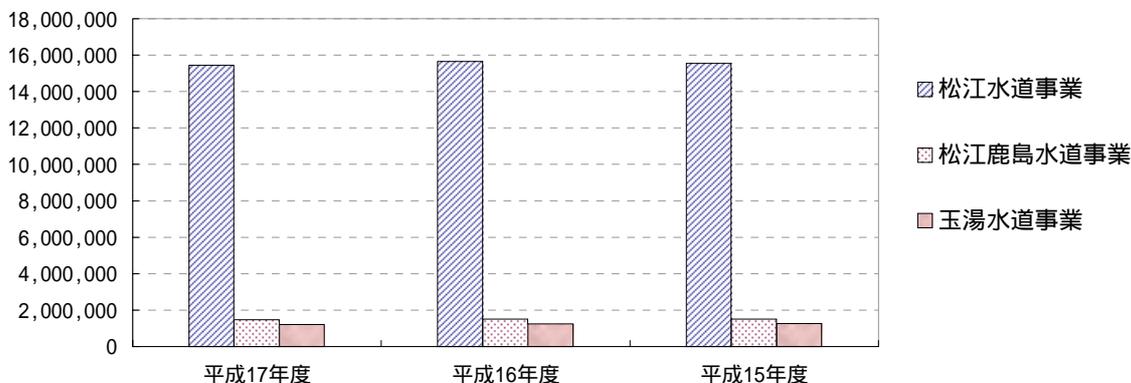
区 分	平成17年度 A		平成16年度 B		増減量	A/B
		構成比率		構成比率		
松江水道事業	16,758,349	85.1	17,350,743	85.6	592,394	96.6
忌部	5,149,714	26.1	5,757,033	28.4	607,319	89.5
左水	144,225	0.7	120,710	0.6	23,515	119.5
布部	3,647,396	18.5	3,650,000	18.0	2,604	99.9
山佐	7,817,014	39.7	7,823,000	38.6	5,986	99.9
松江鹿島水道事業	1,623,473	8.2	1,603,547	7.9	19,926	101.2
玉湯水道事業	1,313,781	6.7	1,310,471	6.5	3,310	100.3
自己水源	510,781	2.6	507,471	2.5	3,310	100.7
斐川宍道	730,000	3.7	730,000	3.6	0	100.0
島根県	73,000	0.4	73,000	0.4	0	100.0
計	19,695,603	100.0	20,264,761	100.0	569,158	97.2

(注)平成17年度の松江鹿島水道事業は、救援水283,610^m³を含む

第8表 有収水量の推移 (単位: m³)

区分	平成17年度	平成16年度	平成15年度
松江水道事業	15,440,805	15,655,404	15,549,229
松江鹿島水道事業	1,469,100	1,500,195	1,515,251
玉湯水道事業	1,216,863	1,243,843	1,256,463

(単位: m³)



3 収益的収支の状況

収益的収入及び支出予算の執行状況は、第102表のとおりである。

事業収益の決算額は4,290,322千円で、予算額に対し98.8%の執行率となっている。

また、事業費用の決算額は3,975,025千円で、予算額に対し97.8%の執行率となっている。

損益収支の状況は、第104表比較損益計算書のとおりである。

- (1) 総収益は4,090,024千円で、前年度と比べ180,019千円(4.2%)減少している。
 - (2) 総費用は3,801,524千円で、前年度に比べ236,232千円(5.9%)減少し、収支差し引き288,500千円の純利益となっている。
 - (3) 営業収益は4,056,103千円で、前年度に比べ30,804千円(0.8%)減少している。
- 各水道事業別に前年度と比較すると、松江水道事業は3,473,379千円で698千円(0.0%)、松江鹿島水道事業は348,519千円で5,951千円(1.7%)、玉湯水道事業は234,205千円で24,155千円(9.3%)それぞれ減少している。

給水収益の増減原因を1 m³当たり単価と給水量から分析してみると第9表のとおりである。

第9表 給水収益の増減原因

項目	給水収益			
	松江水道事業	松江鹿島水道事業	玉湯水道事業	
m ³ 当たり単価の 差額によるもの	前年度単価との差額 A (円)	2.67	1.15	0.77
	当年度給水量 B (m ³)	15,440,805	1,469,100	1,216,863
	A × B C (千円)	41,215	1,692	936
給水量の増減 によるもの	給水量の対前年度増減量 ... D (m ³)	214,599	31,095	26,980
	前年度m ³ 当たり単価 E (円)	216.19	234.21	192.83
	D × E F (千円)	46,395	7,283	5,203
増収額 (C + F) (千円)	5,180	8,975	6,139	

(注) 給水量 = 有収水量

平成17年度供給単価 松江水道事業218円86銭 松江鹿島水道事業233円5銭 玉湯水道事業192円6銭

松江水道事業給水収益 = 給水収益+松江鹿島補給水59,462千円

- (4) 営業外収益は33,752千円で、前年度に比べ14,915千円(79.2%)増加している。水道事業別にみると、松江水道事業が13,126千円(72.6%)、松江鹿島水道事業が1,638千円(216.4%)、玉湯水道事業が151千円(3,775.0%)増加している。
- (5) 特別利益169千円は、松江鹿島水道事業の固定資産売却収益である。
- (6) 営業費用は3,348,208千円で、前年度に比べ2,196千円(0.1%)減少している。
また、営業外費用は444,692千円で、前年度に比べ39,663千円(8.2%)減少している。
節別に各水道事業をみると、第105表のとおりである。
松江水道事業について、増加した主なものは委託料24,063千円(13.6%)、減価償却費24,124千円(3.1%)で、減少した主なものは修繕費26,459千円(10.8%)、支払利息34,585千円(8.6%)である。松江鹿島水道事業について、増加した主なものは減価償却費5,850千円(6.6%)で、減少した主なものは修繕費14,769千円(47.1%)である。玉湯水道事業について、増加した主なものは委託料3,969千円(53.4%)で、減少した主なものは請負工事費24,600千円(皆減)である。
人件費の総費用に占める割合は22.8%で、前年度より0.4ポイント高くなっている。
また、営業収益に対する割合は21.4%で、前年度より0.7ポイント低くなっている。
- (7) 不納欠損額及び件数は、4,785,631円、443件である。

4 給水原価

1 m³当たりの収支状況は、第108表のとおりである。

松江水道事業は供給単価218円86銭、給水原価203円58銭となっている。松江鹿島水道事業は供給単価233円5銭、給水原価263円34銭となっている。玉湯水道事業は供給単価192円6銭、給水原価195円67銭となっている。

5 経営分析

(1) 事業の収益性を表わす分析表は第10表のとおりである。

営業収支比率は122.0%、総収支比率は107.6%となっている。

これを各水道事業別に前年度と比較すると、営業収支比率は、松江水道事業は125.1%で0.5ポイント、玉湯水道事業は108.9%で5.3ポイントともに向上しているが、松江鹿島水道事業は104.5%で19.0ポイント低下している。

総収支比率は、松江水道事業は前年同様110.4%、松江鹿島水道事業は90.3%で6.9ポイント、玉湯水道事業は98.4%で3.4ポイント向上している。

第10表 営業収支比率等の推移 (単位：%)

区分	平成17年度	平成16年度	平成15年度	備考
営業収支比率	122.0	122.9	-	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	松江水道 125.1	124.6	124.7	
	松江鹿島水道 104.5	123.5	134.0	
	玉湯水道 108.9	103.6	109.5	
総収支比率	107.6	105.8	-	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	松江水道 110.4	110.4	107.6	
	松江鹿島水道 90.3	83.4	111.5	
	玉湯水道 98.4	95.0	100.2	

(2) 投下した経営資本に対する営業利益等を示す表は、第11表のとおりである。

経営資本営業利益率は、前年度に比べ0.1ポイント低下している。また、資本の活動性及び回収速度を示す経営資本回転率は、前年度と同様0.14回となっている。

営業収益営業利益率については、松江水道事業は19.4%で0.4ポイント、玉湯水道事業は8.1%で4.7ポイントともに向上しているが、松江鹿島水道事業は4.3%で14.8ポイント低下している。

第11表 経営資本営業利益率等の推移

区 分		平成17年度	平成16年度	平成15年度	備 考
経営資本営業利益率(%)	松江水道	2.4	2.5	-	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	松江鹿島水道	-	-	3.0	
	玉湯水道	-	-	1.9	
		-	-	1.5	
経営資本回転率 (回)	松江水道	0.14	0.14	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	松江鹿島水道	-	-	0.16	
	玉湯水道	-	-	0.07	
		-	-	0.17	
営業収益営業利益率(%)	松江水道	17.5	18.0	-	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	松江鹿島水道	19.4	19.0	18.6	
	玉湯水道	4.3	19.1	25.4	
		8.1	3.4	8.7	

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

6 資本的収支の状況

資本的収入及び支出予算の執行状況は、第103表のとおりである。

資本的収入の決算額は556,377千円で、予算額に対して100.2%の執行率となっている。

また、資本的支出の決算額は1,523,253千円で、予算額に対して90.4%の執行率となっている。収入額が支出額に対し不足する額966,876千円は、過年度分損益勘定留保資金343,946千円、当年度分消費税等資本的収支調整額26,387千円及び減債積立金596,543千円で補てんされている。

建設改良費734,641千円は、拡張事業で尾原受水関連事業の市道菅田北陵線配水管布設及び布設替工事(拡張分)141,007千円、平成17年度古志浄水場改良事業場内配管工事16,125千円などが実施され、改良事業では市道大正町西津田線配水管布設替工事(東朝日町工区第3期)96,802千円、一般国道9号電線共同溝工事に伴う配水管布設替工事(雑賀工区第2期)34,502千円などが実施されている。

7 財政状況

財政状況は、第106表比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、前年度に比べ16,736千円(0.1%)減少し30,115,527千円となっている。

このうち有形固定資産は25,432,492千円で、前年度に比べ238,047千円(0.9%)の減少となっているが、資産総額の84.4%を占めている。

有形固定資産で減少した主なものは、機械及び装置170,430千円(4.0%)、構築物65,894千

円(0.4%)などである。

投資では、松江市自動車運送事業への長期貸付金が123,500千円(76.2%)減少している。

流動資産は、現金預金が376,652千円(9.8%)増加したことなどにより、345,315千円(8.0%)増加している。

負債総額は、前年度に比べ29,330千円(1.8%)増加し1,620,051千円となっている。

増加した主なものは、退職給与引当金13,744千円(4.0%)、修繕引当金50,000千円(8.9%)である。

資本総額は、前年度に比べ46,066千円(0.2%)減少し28,495,476千円となっている。

資本金は、借入資本金が減少したものの減債積立金の取り崩しに伴う自己資本金の増加により、66,688千円(0.4%)増加している。

資本剰余金は、工事負担金36,558千円(1.1%)、分担金122,100千円(4.0%)などが増加したことにより195,289千円(2.2%)増加している。

利益剰余金は514,977千円となっており、この内訳は建設改良積立金226,477千円並びに当年度未処分利益剰余金288,500千円である。

財務分析比率の推移は、第12表のとおりである。

長期安定財源としての資本金の割合を自己資本構成比率で見ると、前年度に比べ1.6ポイント向上している。また、数値が大きいほど良好とされる流動比率は流動資産の増加により86.0ポイント、当座比率は現預金の増加により85.7ポイント向上している。

第12表 財務分析比率の推移 (単位：%)

区 分	平成17年度	平成16年度	平成15年度		備 考
固定資産構成比率	84.6	85.7	松江水道 松江鹿島水道 玉湯水道	81.1 94.7 91.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本構成比率	51.0	49.4	松江水道 松江鹿島水道 玉湯水道	48.4 51.0 35.8	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	86.5	87.7	松江水道 松江鹿島水道 玉湯水道	83.7 97.5 91.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	711.9	625.9	松江水道 松江鹿島水道 玉湯水道	611.0 178.0 -	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率	708.5	622.8	松江水道 松江鹿島水道 玉湯水道	604.3 172.5 -	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

8 むすび

今年度の運営状況を各水道事業ごとに前年度と比較すると、松江水道事業では、有収水量は15,440,805^mで214,599^m(1.4%)減少し、有収率は92.1%で1.9ポイント向上している。収益では、営業収益は松江鹿島補給水に伴いその他の営業収益が増加したものの、給水収益の減などにより698千円(0.0%)減少している。営業外収益は営業外雑収益の増により13,126千円(72.6%)増加している。費用では、営業費用は人件費、修繕費などの減により14,588千円(0.5%)、営業外費用は支払利息の減により34,851千円(8.6%)減少している。

松江鹿島水道事業では、有収水量は1,469,100^mで31,095^m(2.1%)減少し、有収率は90.5%で3.1ポイント低下している。営業収益は給水収益の減などにより5,951千円(1.7%)減少している。営業費用は補給水費の増などにより46,731千円(16.3%)増加し、営業外費用は繰延勘定償却の減により5,416千円(9.2%)減少している。

玉湯水道事業は、有収水量は1,216,863^mで26,980^m(2.2%)減少し、有収率は92.6%で2.3ポイント低下している。営業収益は給水収益、その他の営業収益の減により24,155千円(9.3%)減少し、営業費用は請負工事費、受水費の減などにより34,339千円(13.8%)減少している。

なお、3事業をあわせた収支は、事業収益4,090,024千円、事業費用3,801,524千円で、収支差引288,500千円の当年度純利益となっている。

建設改良事業については、尾原ダム受水関連事業の市道菅田北陵線配水管布設及び布設替工事、古志浄水場改良事業場内配管工事等を実施されたほか、配水管整備工事、輻輳配管等整備工事、老朽管布設替工事を行い配管網の整備を進められている。また、ライフライン対策としてプール水を利用する小型浄水装置を2基購入されている。

審査意見

収益の大部分を占める給水収益は、3事業全体で前年度に比べ79,756千円減収となっており、今後も日常生活や事業活動における節水意識の浸透から水需要の減少傾向が続き、松江水道事業においては平成18年10月より逡増格差是正のための料金改定も実施されることから、給水収益の増加が見込めない状況である。建設改良事業については、事業の見直しを行われ企業債残高は約131億円と前年度より5億円余り減少しているものの、尾原受水関連事業においては多額の事業費が必要とされている。また、受水費については、今年度は約7億円の負担となっているが、尾原ダム供用開始予定の平成23年からは約11億円の負担が想定され今後の事業環境は厳しいものとなっている。

経営状況については、契約方法の精査・見直し、業務の委託化、人件費の削減等諸経費の節減に積極的に取り組まれてきたことにより事業全体の収支は288,500千円の純利益となっている。しかしながら松江鹿島水道事業は柿原溜池漏水事故の影響による補給水費の計上などにより37,560千円の純損失、玉湯水道事業は給水収益の減少などにより3,739千円の純損失となっており、今後もこの状況が続くと予想されている。

以上の状況から今後の事業運営においては、3事業の業務指標となる水道事業経営戦略プランの見直しを早期に実施し、業務の効率化と経営基盤の強化を図りたい。また、数10年来続いた経営等に係る労使問題が解決されたこともあり、新松江市水道事業一体となって、安全な水を安定して適正な価格で供給するとともに、市民に対してなお一層質の高いサービスを提供されることを要望する。

ガ ス 事 業

1 事業の概要

今年度の用途別都市ガス販売量は、家庭用と工業用は減少したものの、新松江市立病院を含めた医療用が大幅増となり、全体での販売量は前年度に比べ1,994,927^m³増加している。また、12月の都市ガス送出量は、大寒波の影響により月間平均気温が過去の平均気温と比べ低く推移したことなどから、過去最大を更新している。

建設改良事業は、上乃木三叉路から相生町への中圧導管拡張工事、平成町地内での新設工事などを施工されたほか、耐震管の使用による震災対策にも取り組まれている。

2 業務の状況

今年度の業務実績は、第109表のとおりである。

都市ガスの製造量は、10,750,397^m³で前年度に比べ2,006,023^m³(22.9%)増加し、販売量は10,471,385^m³で前年度に比べ1,994,927^m³(23.5%)増加している。

販売量率は、97.4%で前年度に比べ0.5ポイント向上している。

液化石油ガスの販売量は、1,843,772.7kgで前年度に比べ57,047.0kg(3.0%)減少している。

都市ガスの供給戸数は、15,499戸で前年度に比べ199戸(1.3%)減少している。

都市ガスの用途別販売実績の推移は第13表のとおりである。

1戸1月当たりの販売量を前年度と比較すると、家庭用で0.1^m³(0.5%)の増、商業用で5.9^m³(2.9%)の増、その他(工業用、公用、医療用)453.7^m³(98.5%)の増となっている。

液化石油ガスの供給戸数は、2,979戸で前年度に比べ94戸(3.1%)減少している。

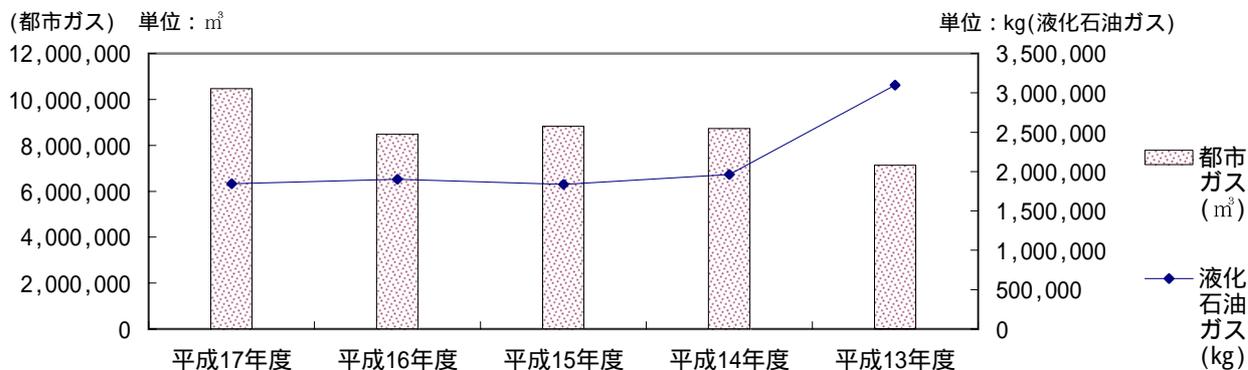
都市ガス及び液化石油ガスの販売量の推移は、第14表のとおりである。

第13表 用途別都市ガス販売実績の推移

用 途	年 度	供 給 戸 数		販 売 量			1戸1月当たり販売量		
		(戸)	対前年度 比 率 (%)	構成比率 (%)	(千 ^m ³)	対前年度 比 率 (%)	構成比率 (%)	(^m ³)	対前年度 比 率 (%)
家 庭 用	平成17年度	13,987	98.7	90.2	3,604	99.9	34.4	21.3	100.5
	平成16年度	14,168	99.2	90.3	3,609	93.0	42.6	21.2	94.2
	平成15年度	14,287	98.9	90.1	3,879	100.8	43.9	22.5	101.8
商 業 用	平成17年度	1,145	98.0	7.4	2,869	100.4	27.4	207.4	102.9
	平成16年度	1,168	97.7	7.4	2,858	96.2	33.7	201.5	98.3
	平成15年度	1,195	97.1	7.5	2,972	101.1	33.7	205.0	103.1
そ の 他	平成17年度	367	101.4	2.4	3,998	199.0	38.2	914.1	198.5
	平成16年度	362	98.4	2.3	2,009	101.4	23.7	460.4	101.9
	平成15年度	368	101.1	2.3	1,981	101.5	22.4	451.9	101.3
計	平成17年度	15,499	98.7	100.0	10,471	123.5	100.0	56.0	124.7
	平成16年度	15,698	99.0	100.0	8,476	96.0	100.0	44.9	97.2
	平成15年度	15,850	98.8	100.0	8,832	101.1	100.0	46.2	102.0

第14表 都市ガス及び液化石油ガス販売量の推移

区 分	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度
都市ガス (m ³)	10,471,385	8,476,458	8,831,604	8,736,779	7,133,044
液化石油ガス (kg)	1,843,773	1,900,820	1,839,203	1,962,276	3,099,321



3 収益的収支の状況

収益的収入及び支出予算の執行状況は、第110表のとおりである。

事業収益の決算額は2,134,208千円で予算額に対し、98.9%の執行率となっている。

また、事業費用の決算額は2,622,907千円で予算額に対し、98.8%の執行率となっている。

損益収支の状況は、第112表比較損益計算書のとおりである。

- (1) 総収益は、2,033,475千円で前年度に比べ2,580千円(0.1%)減少している。
- (2) 総費用は、2,569,217千円で前年度に比べ412,997千円(19.2%)増加し、収支差し引き535,742千円の当年度純損失となっている。
- (3) 営業収益は1,973,365千円で前年度に比べ34,096千円(1.8%)増加している。
 主な要因として、ガス売上が161,226千円(11.0%)増加したためである。
- (4) ガス売上の増減原因を、1 m³・kg当たり単価と販売量から分析してみると、第15表のとおりである。都市ガスでは、1 m³当たりの単価が下がったことによる減収が183,352千円、販売量の増加による増収が344,578千円で、差し引き161,226千円の増収となっている。液化石油ガスについては、1 kg当たりの単価が上がったことによる増収が4,371千円、販売量の減少による減収が8,125千円で、差し引き3,754千円の減収となっている。

第15表 ガス売上の増減原因

項 目	都 市 ガ ス		液 化 石 油 ガ ス		
	平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度	
m ³ ・kg当たり 単価の差額 によるもの	前年度単価との差額 A (円)	17.51	2.38	2.37	4.26
	当年度販売量 B (m ³ ・kg)	10,471,385	8,476,458	1,843,773	1,900,820
	A × B C (千円)	183,352	20,201	4,371	8,100
販売量の増減 によるもの	販売量の対前年度増減量 ... D (m ³ ・kg)	1,994,927	355,146	57,047	61,617
	前年度m ³ ・kg当たり単価 ... E (円)	172.73	175.11	142.43	146.69
	D × E F (千円)	344,578	62,190	8,125	9,038
増 収 額 (C + F) (千円)	161,226	82,391	3,754	938	

(注) 平成17年度供給単価 都市ガス 1 m³当たり.....155円22銭
 液化石油ガス 1 kg当たり...144円80銭

- (5) 営業外収益は、60,110千円で前年度に比べ14,642千円(19.6%)減少している。
これは雑収益が14,485千円(19.7%)減少したことなどによるものである。
- (6) 特別利益については、今年度は計上されていない。
- (7) 営業費用は、1,853,805千円で、前年度に比べ117,288千円(6.8%)増加している。
また、営業外費用は、492,301千円で前年度に比べ93,553千円(23.5%)増加している。
費用別に増減をみると、増加したのは売上原価168,744千円(37.1%)、供給販売費80,795千円(11.8%)などで、減少したのは機器販売費125,033千円(63.2%)、一般管理費20,350千円(13.0%)などである。
節別にみると第113表のとおりである。
増加した主なものは、原料費117,244千円(26.4%)、修繕費34,717千円(47.1%)、需要開発費11,885千円(71.8%)、減価償却費64,747千円(14.6%)、開発費の繰延勘定償却87,968千円(41.6%)、その他特別損失202,156千円(964.7%)で、減少した主なものは賃金6,428千円(24.2%)、水道料3,022千円(皆減)、動力費11,865千円(皆減)、機器販売原価116,407千円(61.5%)である。
人件費の総費用に占める割合は、14.0%で前年度より2.3ポイント低くなっている。
また、営業収益に対する人件費の割合は18.3%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。
- (8) 不納欠損額は、都市ガス売上、液化石油ガス売上に対するもので、289件1,877,789円である。
- (9) 過去3年間の収支状況は、第114表のとおりである。

4 部門別原価

1 m³・kg当たりの収支状況は、第115表のとおりである。

都市ガス 1 m³当たりの原価は211円71銭で、前年度より13円71銭(6.9%)高くなっている。これは、製造原価が5円88銭(10.9%)、営業外費用の繰延勘定償却が3円91銭(14.8%)高くなったことなどによるものである。

都市ガス 1 m³当たりの収支は、50円77銭の純損失となっている。

液化石油ガス 1 kg当たりの原価は、147円26銭で前年度より9円38銭(6.8%)高くなっている。これは、液化石油ガス販売費が10円82銭(8.7%)高くなったためである。

液化石油ガス 1 kg当たりの収支は、2円37銭の純損失となっている。

5 経営分析

(1) 事業の収益性を表わす分析表は、第16表のとおりである。

収益性を前年度と比べてみると、営業収支比率は5.2ポイント、総収支比率は15.3ポイント低下している。この要因は、都市ガス売上が増加したものの、売上原価、繰延勘定償却、特別損失などの費用が増加したためである。

第16表 営業収支比率等の推移 (単位：%)

区分	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	備考
営業収支比率	106.4	111.6	117.9	113.1	107.9	営業収益 - 受注工事収益 営業費用 - 受注工事費 × 100
総収支比率	79.1	94.4	99.0	96.1	93.1	総収益 総費用 × 100

(2) 投下した経営資本に対する営業利益を示す表は、第17表のとおりである。

経営資本営業利益率は前年度に比べ0.8ポイント低下している。資本の活動性及び回収速度を示す経営資本回転率は、前年度と同様に0.2回である。営業収益営業利益率は前年度に比べ4.4ポイント低下している。

第17表 経営資本営業利益率等の推移

区 分	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	備 考
経営資本営業利益率(%)	1.4	2.2	3.6	2.7	1.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	6.1	10.5	15.2	11.4	7.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

6 資本的収支の状況

資本的収入及び支出予算の執行状況は、第111表のとおりである。

資本的収入の決算額は157,152千円で、予算額に対して101.3%の執行率となっている。

また、資本的支出の決算額は879,405千円で、予算額に対して96.0%の執行率となっている。

収入額が支出額に対し不足する額722,253千円は、過年度分損益勘定留保資金317,881千円、当年度分損益勘定留保資金388,637千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,735千円で補てんされている。

建設改良事業は、上乃木三叉路～相生町線(中庄A)第5期75,341千円、料金システム機器及びシステム移行業務ハード14,759千円などが実施されている。

7 財政状況

財政状況は、第116表比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、前年度に比べ925,782千円(9.7%)減少し、8,615,884千円となっている。

このうち有形固定資産は7,501,646千円で、前年度に比べ388,417千円(4.9%)減少しているが、資産総額の87.1%を占めている。

有形固定資産で増加したものは、供給設備32,514千円(0.6%)で、減少したものは、製造設備235,191千円(11.2%)、業務設備47,851千円(25.0%)、建設仮勘定122,976千円(皆減)などである。

無形固定資産はソフトウェアが34,524千円(皆増)したことにより、34,853千円となっている。

流動資産は、現金預金が265,374千円(76.4%)、貯蔵品が10,763千円(31.1%)減少したことなどにより、236,830千円となっている。

また、熱量変更事業に伴う繰延勘定の開発費は237,243千円(23.0%)減少し、793,948千円と

なっている。

負債総額は189,338千円で、前年度に比べ13,253千円(7.5%)増加している。これは、退職給与金の引き当てにより固定負債が6,206千円(33.6%)増加したことや未払金の増などにより流動負債が7,047千円(4.5%)増加したことによるものである。

資本総額は、前年度に比べ939,035千円(10.0%)減少し、8,426,546千円となっている。これは借入資本金が413,245千円(5.5%)減少したことによるものである。

資本剰余金はその他資本剰余金が9,952千円(0.6%)増加したことにより、1,576,476千円となっている。

欠損金は535,742千円増加し、701,775千円となっている。

財務分析比率の推移は、第18表のとおりである。

長期安定財源としての資本金の割合を自己資本構成比率でみると、前年度に比べ4.1ポイント低下している。また、数値が大きいほど良好とされる流動比率は169.7ポイント、当座比率は160.8ポイント低下している。

第18表 財務分析比率の推移 (単位：%)

区 分	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	備 考
固定資産 構成比率	87.5	83.3	86.1	86.8	82.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本 構成比率	15.1	19.2	20.8	21.0	21.5	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	89.2	84.7	87.8	88.8	86.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	143.8	313.5	329.2	283.4	249.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	127.8	288.6	301.9	260.2	236.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

8 むすび

今年度の都市ガスの販売量及び販売収益を前年度実績と比較すると、販売量は1,994,927m³(23.5%)増加し、販売収益は161,226千円(11.0%)増加している。これは12月の寒波の影響によるものと新松江市立病院を含めた医療用、公用等の使用料が増加したことなどによるものである。液化石油ガスの販売量は57,047.0kg(3.0%)、販売収益は3,754千円(1.4%)減少している。これは大型施設の使用料の減少及び他燃料への転換などによるものである。また、熱量変更事業終了に伴い機器販売収益は122,990千円(61.2%)、雑収益は14,485千円(19.7%)減少し事業収益全体では2,580千円(0.1%)減少している。

費用においては、熱量変更事業終了に伴い機器販売費が125,033千円(63.2%)減少しているが、原料費の高騰と販売量の増加などにより売上原価が168,744千円(37.1%)、液化石油ガス販売費が12,837千円(5.4%)、開発費等による繰延勘定償却が93,563千円(41.9%)、特別損失が202,156千円(964.7%)などが増加し事業費用全体では412,997千円(19.2%)増加している。

以上の結果、収支差引535,742千円の当年度純損失となっている。

建設改良事業は、上乃木三叉路～相生町線(中庄A)第5期、末次町末次公園線、料金システム機器及びシステム移行業務、国道9号(堅町交差点～相生町交差点)線などが実施されている。

審査意見

今年度の業務状況をみると、都市ガス販売量については、松江市ガス事業最大の需要家となる松江市立病院を獲得したことや寒波の影響などにより前年度より大幅に増加しているが、主力である家庭用は引き続き減少している状況である。需要開発においては、機器の普及に向けての顧客PRとして公民館へ最新ガス機器の無料設置など実施されている。また、集合住宅等の顧客獲得に努められた結果、新設戸数は前年度より増加しガス消費機器の設置も集合住宅を中心に進められている。しかしながら供給戸数全体では、電気等他のエネルギー事業者との厳しい競争と供給区域内の建物解体による駐車場等への変更などにより、家庭用、商業用などの用途で減少が続いている。

経営状況については、費用面で原油高などによる輸送費及び原料費の高騰からガス売上原価が増加したほか、繰延勘定償却、向島ガス施設の撤去費及び除却費が増加したため多額の純損失を計上し、内部留保資金の大幅な減少となるなど厳しいものとなっている。また、部門別に収支状況をみると付帯事業である液化石油ガスの収支が悪化しており、業務の見直しを行うなど収支の改善が必要である。

したがって今後の事業運営においては、「松江市ガス事業経営戦略プラン」の見直しを早期に実施することにより一層の費用削減と業務の効率化を図り、変化する経営環境への確に対応するとともに、安定供給、保安の確保に万全を期されたい。また、環境性に優れ高カロリーで効率的な天然ガスの優位性を生かし、需要家ニーズに即した機器の普及促進や多様な料金体系の構築など需要の開拓に努められたい。

自動車運送事業

1 事業の概要

定期旅客運送事業では、8月に市立病院線の新設等ダイヤ改正を行われ、また環境にやさしく、乗降しやすい天然ガスノンステップバス2両が導入されている。乗客数は竹矢～川津線において前年度に比べ3.7%、レイクラインにおいて6.2%、新設の市立病院線において増加したものの、路線廃止によりミニ循環線において68.3%、その他の路線において6.2%減少したことから、全体としては前年度に比べ76,192人(3.3%)減少している。

貸切旅客運送事業については、ポートピア松江の送迎貸切が受注できなかったことや旅行形態が団体から個人へ移行したこと等により、乗客数が前年度に比べ17,235人(25.7%)と大幅に減少し、76,507千円(44.5%)の減収となっている。

建設改良事業では、天然ガス中型ノンステップバス2両が導入されている。

2 業務の状況

当年度の業務実績は、第117表のとおりである。

定期バス総走行キロは、前年度に比べ63,999km(3.9%)増加し1,706,514kmとなっている。

輸送人員は、前年度に比べ76,192人(3.3%)減少し、2,264,094人となっている。

券種別輸送人員の推移は、第19表のとおりである。

券種別構成は、車内現金48.0%(前年度47.6%)、バスカード40.3%(同40.7%)、定期券7.7%(同8.1%)、レイクラインバス4.0%(同3.5%)となっている。

なお、車内現金には老人等バス優待措置に対する一般会計繰入金が含まれている。

また、1日当たりの輸送人員は、前年度に比べ208人減少している。

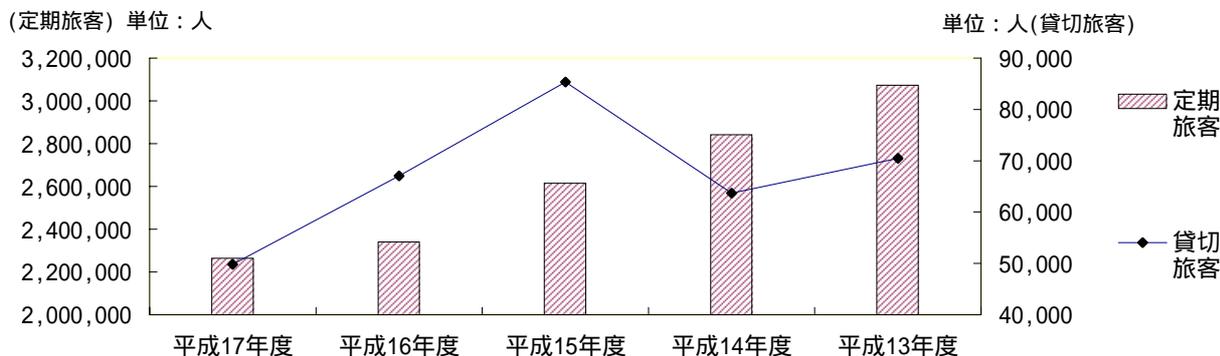
定期旅客及び貸切旅客輸送人員の推移は、第20表のとおりである。

第19表 券種別輸送人員の推移

種別・年度	項目	輸送人員			キロ当たり人員		1日当たり人員	
		(千人)	対前年度比率 (%)	構成比率 (%)	(人)	対前年度比率 (%)	(人)	対前年度比率 (%)
車内現金	平成17年度	1,087	97.5	48.0	0.70	94.4	2,978	97.5
	平成16年度	1,115	87.8	47.6	0.74	100.2	3,055	88.0
	平成15年度	1,270	87.6	48.6	0.74	101.9	3,470	87.3
バスカード	平成17年度	912	95.7	40.3	0.59	92.6	2,499	95.7
	平成16年度	953	90.1	40.7	0.63	102.8	2,611	90.3
	平成15年度	1,058	92.4	40.5	0.62	107.5	2,891	92.1
定期券	平成17年度	175	92.1	7.7	0.11	89.1	479	92.1
	平成16年度	190	94.5	8.1	0.13	107.9	521	94.8
	平成15年度	201	102.6	7.7	0.12	119.3	549	102.3
レイクライン バス (カード)	平成17年度	90	109.8	4.0	0.06	106.2	247	109.8
	平成16年度	82	96.5	3.5	0.05	110.1	225	96.7
	平成15年度	85	170.0	3.3	0.05	197.7	232	169.5
計	平成17年度	2,264	96.8	100.0	1.46	93.6	6,203	96.8
	平成16年度	2,340	89.5	100.0	1.56	102.2	6,411	89.8
	平成15年度	2,614	92.0	100.0	1.53	107.0	7,142	91.8

第20表 定期旅客及び貸切旅客の輸送人員の推移 (単位：人)

区分	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度
定期旅客	2,264,094	2,340,286	2,614,375	2,841,413	3,072,878
貸切旅客	49,815	67,050	85,331	63,705	70,493



3 収益的収支の状況

収益的収入及び支出予算の執行状況は、第123表のとおりである。

事業収益の決算額は763,164千円で予算額に対し、97.4%の執行率となっている。

また、事業費用の決算額916,316千円は予算額に対し、97.0%の執行率となっている。

損益収支の状況は、第118表比較損益計算書のとおりである。

- (1) 総収益は743,287千円で、前年度に比べ188,257千円(20.2%)減少している。
- (2) 総費用は899,627千円で、前年度に比べ26,534千円(2.9%)減少し、収支差し引き156,340千円の当年度純損失となっている。
- (3) 営業収益は522,319千円で、前年度に比べ定期旅客運送収益が11,047千円(2.7%)、貸切旅客運送収益が76,507千円(44.5%)、営業雑益が4,377千円(15.2%)減少し、全体で91,931千円(15.0%)の減収となっている。
- (4) 定期旅客運送収益の増減原因を乗客1人当たり運賃と輸送人員から分析してみると、第21表のとおりである。

1人当たりの単価が上がったことによる増収が2,409千円、輸送人員の減少による減収が13,456千円で、差し引き11,047千円の減収となっている。

第21表 定期旅客運送収益の増減原因

項	目	定期旅客運送収益	
		平成17年度	平成16年度
1人当たり運賃単価の差額によるもの	前年度単価との差額 …… A(円)	1.06	7.11
	当年度輸送人員 …… B(人)	2,264,094	2,340,286
	A × B …… C(千円)	2,409	16,650
輸送人員の増減によるもの	輸送人員の前年度増減 …… D(人)	76,192	274,089
	前年度1人当たり運賃 …… E(円)	176.61	169.50
	D × E …… F(千円)	13,456	46,458
増収額	(C+F) (千円)	11,047	29,808

(注) 平成17年度1人当たり運賃 177円68銭

(5) 営業外収益は220,968千円で、前年度に比べ7,502千円(3.5%)増加している。

(6) 営業費用は826,228千円で、前年度に比べ32,055千円(3.7%)減少している。

また、営業外費用は73,399千円で、前年度に比べ7,699千円(11.7%)増加している。

費用別にみると、一般管理費39,017千円(54.3%)、繰延勘定償却14,177千円(31.5%)などは増加したが、定期運転費46,697千円(9.4%)、貸切運転費21,582千円(22.4%)、雑支出5,729千円(42.0%)などは減少している。

なお、今年度は特別損失は計上されていない。

節別にみると、第119表のとおりである。

増加した主なものは、研修費225千円(84.9%)、燃料費1,349千円(18.8%)、修繕費1,155千円(116.8%)、資産減耗費1,531千円(105.4%)である。

減少した主なものは、給料13,316千円(6.4%)、手当等6,305千円(4.8%)、法定福利費6,977千円(8.5%)、賃借料2,647千円(16.1%)、保険料1,047千円(9.2%)、施設使用料1,950千円(75.2%)、その他雑支出4,249千円(60.2%)である。

人件費の総費用に占める割合は64.7%で、前年度より1.1ポイント低くなっている。

また、営業収益に対する人件費の割合111.5%で、前年度に比べ12.2ポイント高くなっている。
(7) 過去3年間の収支状況は、第120表のとおりである。

4 輸送原価

走行キロ当たりの収支状況は、第121表のとおりである。

1 km当たりの輸送原価は455円46銭で、前年度より11円94銭(2.7%)高くなっている。

1 km当たりの収支は、79円15銭の純損失となっている。

5 経営分析

(1) 事業の収益性を表わす分析は、第22表のとおりである。

収益性を前年度と比べてみると、営業収支比率は8.4ポイント、総収支比率は18.0ポイント低下している。

第22表 営業収支比率等の推移 (単位：%)

区 分	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	備 考
営業収支比率	63.2	71.6	70.8	66.1	67.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
総収支比率	82.6	100.6	93.8	89.5	91.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

(2) 投下した経営資本に対する営業利益等を示す表は、第23表のとおりである。

経営資本営業利益率は、前年度に比べ3.1ポイント、営業収益営業利益率は18.5ポイント、資本の活動性及び回収速度を示す経営資本回転率は、0.08回低下している。

第23表 経営資本営業利益率等の推移

区 分	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	備 考
経営資本営業利益率 (%)	19.2	16.1	18.1	24.1	26.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.33	0.41	0.44	0.47	0.55	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	58.2	39.7	41.2	51.2	47.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

6 資本的収支の状況

資本的収入及び支出予算の執行状況は、第124表のとおりである。

資本的収入の決算額は132,617千円で、予算額に対して99.5%の執行率となっている。

また、資本的支出の決算額は353,264千円で、予算額に対して99.3%の執行率となっている。

収入額が支出額に対し不足する額220,647千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,113千円で補てんし、なお不足する額217,534千円は一時借入金で措置されている。

7 財政状況

財政状況は、第122表比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、前年度に比べ23,379千円(1.5%)増加し、1,593,740千円となっている。

このうち有形固定資産は1,291,858千円で、前年度に比べ8,937千円(0.7%)の増加となり、資産総額の81.1%を占めている。有形固定資産の増加は、車両の購入によるものである。

流動資産は、現金預金53,395千円(229.0%)、未収金15,464千円(57.7%)、前払費用1,339千円(106.9%)、前払金3,934千円(121.5%)などが増加し、130,340千円となっている。

負債総額は708,484千円で、前年度に比べ90,243千円(14.6%)増加している。これは固定負債の他会計借入金などが減少したものの、流動負債の一時借入金などが増加したためである。

資本総額は、前年度に比べ66,864千円(7.0%)減少して885,256千円となっている。

資本剰余金は824,534千円で、前年度に比べ95,517千円(13.1%)増加している。これは、他会計補助金、国庫補助金の増加によるものである。

欠損金は156,340千円増加し、305,177千円となっている。

財務分析比率の推移は、第24表のとおりである。

長期安定財源としての資本金の割合を自己資本構成比率でみると、前年度に比べ4.6ポイント低下している。また、数値が大きいほど良好とされる流動比率は41.4ポイント、当座比率は35.5ポイント低下している。

第24表 財務分析比率の推移 (単位：%)

区 分	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	備 考
固定資産 構成比率	81.7	82.3	85.4	82.9	83.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本 構成比率	47.1	51.7	46.8	42.6	48.1	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	109.6	86.6	87.7	91.6	87.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	32.1	73.5	144.1	90.2	286.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当座比率	29.3	64.8	106.9	75.6	252.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

8 むすび

今年度の自動車運送事業の輸送人員及び収益を前年度と比較すると、定期旅客運送事業では、乗客数が新設となった市立病院線において93,967人(皆増)、竹矢～川津線において7,145人(3.7%)、レイクラインにおいて8,023人(6.2%)と増加したものの、路線廃止となったミニ循環線が66,056人(68.3%)減少し、その他の路線でも減少したことから、輸送人員全体としては、前年度に比べ76,192人(3.3%)減少している。そのため収益についても11,047千円(2.7%)減少している。貸切旅客運送事業では、ポートピア松江の送迎貸切が受注できなかったことなどにより、輸送人員は17,235人(25.7%)の大幅な減少となり、収益についても76,507千円(44.5%)減少している。

費用においては、一般管理費39,017千円(54.3%)、繰延勘定償却14,177千円(31.5%)などが増加したものの、人件費の縮減等により定期運転費46,697千円(9.4%)、貸切運転費21,582千円(22.4%)が減少したことなどにより、総費用で26,534千円(2.9%)減少している。

以上の結果、収支差引156,340千円の当年度純損失となっている。

建設改良事業では、天然ガスノンステップバス2両が導入されている。

審査意見

定期旅客運送事業においては、総輸送人員及び収益は前年度に続き減少しているが、平成17年8月1日のダイヤ改正後と比較すると総輸送人員及び収益は減少傾向からわずかではあるが増加に転じており、ダイヤ改正の効果によるものと推測される。また、車両の更新については、低公害の天然ガスノンステップバス2両を今年度も導入され、ノンステップバスは計22両でそのうち天然ガス車は8両となり、車両のバリアフリー化の推進と環境への配慮が図られている。

貸切旅客運送事業においては、平成14年度から継続していた大口契約が受注できなかったこと、規制緩和によるバス事業者間の価格競争及び顧客ニーズの多様化等により、運行台数が減少し1台あたりの収益が低迷するなど大変厳しい状況となっている。

一方、事業全体の経営状況については、費用では人件費の削減等に努められ前年度に比べ減少しているものの、収益面で貸切旅客運送事業の大幅減収などにより収支が悪化し、また、資金面でも不良債務額が増加している。

このような状況から今後の事業運営について、定期旅客運送事業においては松江市公共交通体系整備計画の基本方針を尊重し、事業者間の競合路線の見直しとダイヤ調整を推進され、市民ニーズに対応した効率的な路線再編の構築等市民サービスの一層の向上を図られたい。また、貸切旅客運送事業においては顧客獲得に向けて営業活動を強化され、顧客ニーズに即した商品開発、原価管理の徹底により他事業者と競合可能な料金設定を行うなど収益の確保に努められたい。

駐 車 場 事 業

1 事業の概要

今年度の駐車場事業は、大手前駐車場・城山西駐車場・白潟駐車場の3箇所において営業が行われている。

駐車台数は、普通車の伸びにより大手前駐車場が前年度に比べ1.2%増加しているが、普通駐車等の減少により城山西駐車場が1.0%、白潟駐車場が18.2%減少し、総駐車台数は8.7%(18,325台)減少している。駐車種別にみると、普通車が10.0%、大型車が7.3%、定期駐車が5.5%減少となっている。

建設改良事業は、白潟駐車場非常用照明器具取替工事、白潟駐車場高圧気中開閉器取替工事、耐火金庫購入が行われている。

2 業務の状況

今年度の業務実績は、第125表のとおりである。

総駐車台数は193,107台で前年度に比べ18,325台(8.7%)減少している。

駐車形態別でみると、普通駐車台数は141,281台で前年度に比べ15,310台(9.8%)減少し、定期駐車台数は51,826台で前年度に比べ3,015台(5.5%)減少している。

駐車場別駐車台数の推移は、第25表のとおりである。

駐車場別駐車実績は、第26表のとおりである。

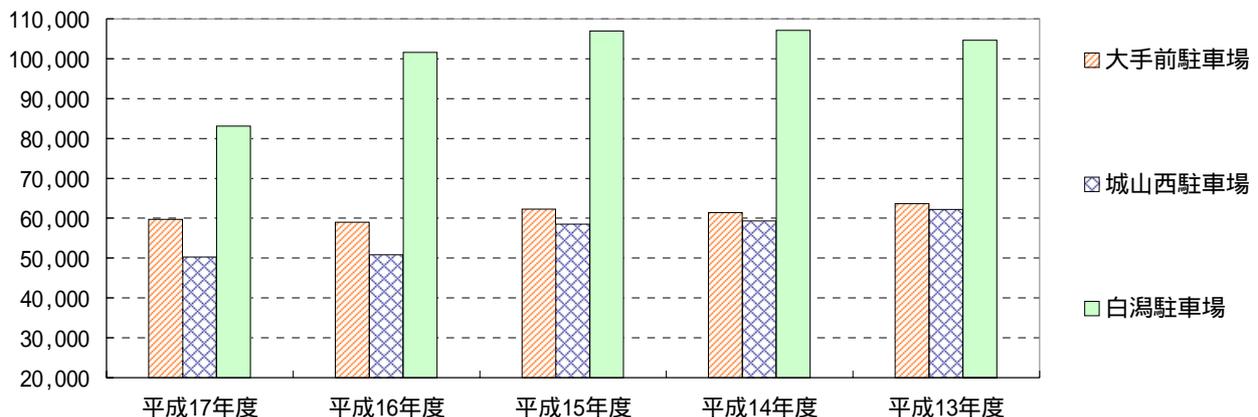
大手前駐車場は59,726台で前年度に比べ712台(1.2%)増加しているが、城山西駐車場は50,298台で前年度に比べ507台(1.0%)減少、白潟駐車場は83,083台で前年度に比べて18,530台(18.2%)減少している。

各駐車場ごとにみると、大手前駐車場は大型車が827台(20.9%)減少し、普通車が1,539台(2.8%)増加している。城山西駐車場は大型車が123台(1.3%)、普通車が1,453台(5.0%)減少し、定期駐車が1,069台(8.6%)増加している。白潟駐車場は普通車が14,446台(24.4%)、定期駐車が4,084台(9.6%)減少している。

第25表 駐車場別駐車台数の推移 (単位：台)

区 分	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度
大手前駐車場	59,726	59,014	62,264	61,386	63,599
城山西駐車場	50,298	50,805	58,475	59,336	62,192
白潟駐車場	83,083	101,613	106,934	107,156	104,666

単位：台



第26表

駐 車 場 別 駐 車 実 績

駐車場名 (収容台数)		駐 車 場 別 駐 車 実 績 (台)					駐 車 収 益 (円)				
		平成 17年度	構成 比率 (%)	平成 16年度	構成 比率 (%)	対前年 度比率 (%)	平成 17年度	構成 比率 (%)	平成 16年度	構成 比率 (%)	対前年 度比率 (%)
大手前駐車場 (56台)	大 型	3,127	5.2	3,954	6.7	79.1	4,597,143	15.6	5,587,238	18.7	82.3
	普 通	56,599	94.8	55,060	93.3	102.8	24,862,191	84.4	24,293,906	81.3	102.3
	計	59,726	100.0	59,014	100.0	101.2	29,459,334	100.0	29,881,144	100.0	98.6
	1日当たり	164	-	162	-	101.2	80,711	-	81,866	-	98.6
城山西駐車場 (164台)	大 型	9,022	17.9	9,145	18.0	98.7	12,942,143	47.6	13,264,571	47.1	97.6
	普 通	27,818	55.3	29,271	57.6	95.0	12,089,619	44.5	12,909,048	45.9	93.7
	定 期	13,458	26.8	12,389	24.4	108.6	2,142,653	7.9	1,969,315	7.0	108.8
	計	50,298	100.0	50,805	100.0	99.0	27,174,415	100.0	28,142,934	100.0	96.6
1日当たり	138	-	139	-	99.0	74,450	-	77,104	-	96.6	
白潟駐車場 (135台)	普 通	44,715	53.8	59,161	58.2	75.6	9,213,505	35.1	11,709,371	36.8	78.7
	定 期	38,368	46.2	42,452	41.8	90.4	17,043,486	64.9	20,129,495	63.2	84.7
	計	83,083	100.0	101,613	100.0	81.8	26,256,991	100.0	31,838,866	100.0	82.5
	1日当たり	228	-	278	-	81.8	71,937	-	87,230	-	82.5
合 計 (355台)	大 型	12,149	6.3	13,099	6.2	92.7	17,539,286	21.2	18,851,809	21.0	93.0
	普 通	129,132	66.9	143,492	67.9	90.0	46,165,315	55.7	48,912,325	54.4	94.4
	定 期	51,826	26.8	54,841	25.9	94.5	19,186,139	23.1	22,098,810	24.6	86.8
	計	193,107	100.0	211,432	100.0	91.3	82,890,740	100.0	89,862,944	100.0	92.2
1日当たり	529	-	579	-	91.3	227,098	-	246,200	-	92.2	

3 収益的収支の状況

収益的収入及び支出予算の執行状況は、第127表のとおりである。

事業収益の決算額は120,269千円で、予算額に対し99.1%の執行率となっている。

また、事業費用の決算額120,056千円は、予算額に対し98.9%の執行率となっている。

収益的収支の状況は、第126表比較損益計算書のとおりである。

- (1) 総収益は115,555千円で、前年度に比べ9,168千円(7.4%)減少している。
- (2) 総費用は115,443千円で、前年度に比べ5,976千円(4.9%)減少し、収支差し引き112千円の当年度純利益となっている。
- (3) 営業収益は82,891千円で、前年度に比べ6,972千円(7.8%)減少している。
- (4) 駐車収益の増減原因を1台当たりの駐車料金と駐車台数から分析してみると、第27表のとおりである。

1台当たりの駐車料金の増加による増収が817千円、駐車台数の減少による減収が7,789千円で、合わせて6,972千円の減収となっている。

第27表 駐 車 収 益 の 増 減 原 因

項 目	駐 車 料 金		
	平成17年度	平成16年度	
1台当たり駐車料金の差額によるもの	前年度単価との差額 …… A (円)	4.23	15.38
	当年度駐車台数 …… B (台)	193,107	211,432
	A × B …… C (千円)	817	3,252
駐車台数の増減によるもの	駐車台数の前年度増減 … D (台)	18,325	16,241
	前年度1台当たり料金 … E (円)	425.02	409.64
	D × E …… F (千円)	7,789	6,653
増 収 額 (C + F) (千円)		6,972	3,401

(注) 平成17年度1台当たり駐車料金429円25銭

(5) 営業外収益は32,664千円で、前年度に比べ2,196千円(6.3%)減少している。これは他会計補助金が2,436千円(10.4%)減少したことによるものである。

(6) 営業費用は84,148千円で、前年度に比べ2,943千円(3.4%)減少している。また、営業外費用は31,295千円で、前年度に比べ3,033千円(8.8%)減少している。

費用別にみると、駐車場管理費が2,926千円(4.9%)減少している。

節別にみると、第129表のとおりである。

増加した主なものは、負担金2,335千円(17.4%)などである。

減少した主なものは、給料991千円(28.4%)、手当等1,249千円(56.4%)、委託料486千円(7.3%)、手数料446千円(35.2%)、修繕費722千円(71.6%)などである。

人件費の総費用に占める割合は22.3%で、前年度より1.3ポイント低下している。

また、営業収益に対する割合は31.0%で、前年度より0.8ポイント低下している。

(7) 過去3年間の収支状況は、第131表のとおりである。

4 1台当たりの収支

駐車車両1台当たりの収支状況は、第132表のとおりである。

1台当たりの原価は597円82銭で、前年度より23円55銭高くなっている。これは賃金が7円71銭、負担金が18円10銭、減価償却費が12円27銭増加したことなどによるものである。

1台当たりの収支は58銭の純利益となっている。

5 経営分析

(1) 事業の収益性を表わす分析表は、第28表のとおりである。

収益性を前年度に比べてみると、営業収支比率は4.7ポイント、総収支比率は2.6ポイント低下している。

第28表 営業収支比率等の推移 (単位：%)

区 分	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	備 考
営業収支比率	98.5	103.2	109.7	107.3	101.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
総収支比率	100.1	102.7	108.9	106.6	101.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

(2) 投下した経営資本に対する営業利益等を示す表は、第29表のとおりである。

経営資本回転率は、前年度と同じ0.05回となっている。また、経営資本営業利益率は0.2ポイント、営業収益営業利益率は3.6ポイント低下している。

第29表 経営資本営業利益率等の推移

区 分	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	備 考
経営資本営業利益率(%)	0.0	0.2	0.6	0.5	0.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率(回)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	0.1	3.7	11.6	8.9	2.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

6 財政状況

財政状況は、第130表比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、前年度に比べ17,562千円(1.0%)減少し1,766,869千円となっている。

このうち有形固定資産は1,635,272千円で、前年度に比べ25,606千円(1.5%)減少したものの、資産総額の92.6%を占めている。減少の要因は、大手前駐車場、白潟駐車場及び城山西駐車場関連施設の減価償却により、資産額が減少したためである。

流動資産は、現金預金が21,104千円(36.5%)増加し、81,379千円となっている。

負債総額は20,734千円で、前年度に比べ10,202千円(96.9%)増加している。これは未払金が10,914千円(225.8%)増加したことなどによるものである。

資本総額は、前年度に比べ27,764千円(1.6%)減少し、1,746,135千円となっている。これは企業債の償還により、借入資本金が減少したことによるものである。

資本剰余金は469,543千円で、前年度に比べ54,866千円(13.2%)増加している。これは他会計補助金が増加したことによるものである。

欠損金は前年度に比べ112千円減少し、161,118千円となっている。

財務分析比率の推移は、第30表のとおりである。

比率を前年度と比べると、自己資本構成比率は3.5ポイント向上している。固定資産構成比率は1.2ポイント、固定資産対長期資本比率は0.7ポイント低下している。

また、流動比率、当座比率は、未払金が増加したことなどにより低下している。

第30表 財務分析比率の推移 (単位：%)

区 分	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	備 考
固定資産 構成比率	95.4	96.6	94.3	95.1	94.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本 構成比率	46.5	43.0	39.1	35.5	42.1	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	96.5	97.2	95.3	95.9	86.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	392.5	577.6	555.3	625.5	1,013.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	391.2	572.9	546.3	616.5	1,001.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

7 むすび

今年度の駐車台数の状況を前年度と比較すると、大手前駐車場は大型車が827台(20.9%)減少したが、普通車が1,539台(2.8%)増加したため、合計で712台(1.2%)増加となっている。城山西駐車場は定期駐車が1,069台(8.6%)増加したが、大型車が123台(1.3%)、普通車が1,453台(5.0%)減少したため、合計で507台(1.0%)減少している。白潟駐車場は普通車が14,446台(24.4%)、定期駐車が4,084台(9.6%)といずれも減少したため、合計で18,530台(18.2%)減少している。

収益では、3箇所全ての駐車場で減収となったため、駐車収益が前年度と比較して6,972千円(7.8%)減収となり、また営業外収益も減収となったため、事業収益全体で9,168千円(7.4%)減収となっている。

一方、費用では、諸経費のうち負担金が増加したものの、諸経費の他費目の節減及び人件費、企業債利息の減少などにより、事業費用全体で5,976千円(4.9%)減少している。

以上の結果、収支差引112千円の当年度純利益となっている。

建設改良事業は、白潟駐車場非常用照明器具取替工事などが行われている。

審査意見

主に観光目的の駐車場である大手前駐車場及び城山西駐車場は、駐車場周辺観光施設の入り込み客数の減少により収益は減少したものの、利用者の利便性に配慮した対応や定期駐車確保に努めた結果、大手前駐車場の普通車や城山西駐車場の定期駐車増加により駐車台数が前年度より増加している。また、白潟駐車場においては、健康センターの移転やスティックビル内改修工事の影響により収益が前年度と比較し17.5%減と大きく減少している。

観光スタイルが団体から個人へ移行する傾向になるなど、駐車形態も変化しており、3施設の総駐車台数が毎年減少していることから、今後も利用者ニーズを把握・分析し、利用者や周辺商業施設へのPRはもちろんのこと、周辺観光施設等と連携し、観光客及び市民がより利用しやすい駐車場となるよう努められ、効率的経営と利用増進を図られたい。

病 院 事 業

1 事業の概要

病院事業においては、平成17年8月に新病院に移転し、市民の要求に応えるべく一般的な医療のほか高度医療、小児医療、精神医療などの分野にも取り組み、消化器病センターの設置や救急・緩和ケア・回復期リハビリテーションなどの新しい機能の病棟を新設し、より充実したサービスの提供に努められた。

患者数は、入院延べ患者数が前年度に比べ 3.8%減少の145,043人、外来患者数が10.4%減少の211,765人となっている。

建設改良事業では、新病院建設事業が行われ診療機能の充実が図られた。また電子カルテ導入事業により新病院情報システム(ソフト開発・ハード整備)の整備が図られた。

2 業務の状況

当年度の業務実績は、第133表のとおりである。

患者総数は356,808人で、前年度と比べて30,278人(7.8%)減少している。

これを入院・外来別にみると、入院患者が145,043人で、前年度に比べ5,654人(3.8%)減少している。また、外来患者は211,765人で、前年度に比べ24,624人(10.4%)減少している。

1日平均の入院患者数は397.4人で、前年度に比べ15.5人(3.8%)減少している。また、外来患者数は882.4人で、前年度に比べ86.4人(8.9%)減少している。

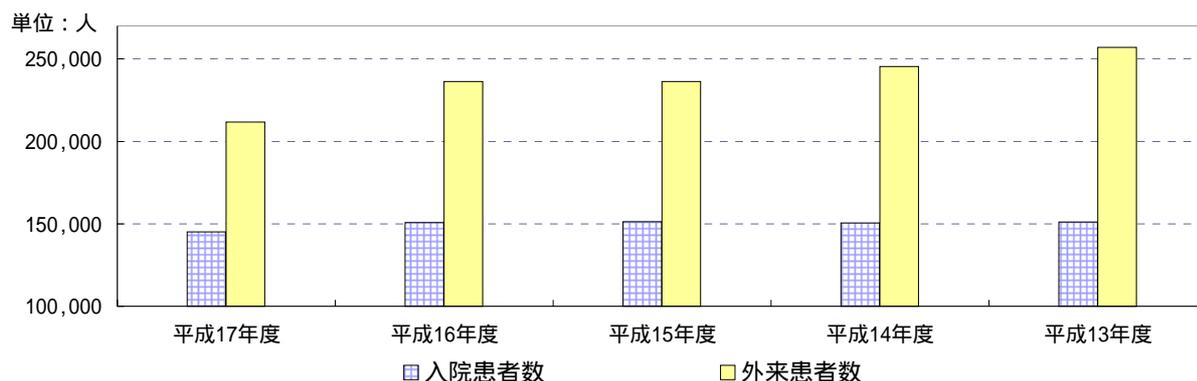
患者数の推移は、第31表のとおりである。(第139表参照)

病床利用率は84.5%で前年度と比べ3.3ポイント低下している。

第31表 患者数の推移 (単位：人、%)

区 分		平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度
入院患者	一 般	患者数 128,445	133,278	134,249	133,107	133,643
		対前年度比率 96.4	99.3	100.9	99.6	98.5
	精神・感染症	患者数 16,598	17,419	17,090	17,473	17,396
		対前年度比率 95.3	101.9	97.8	100.4	96.3
	計	患者数 145,043	150,697	151,339	150,580	151,039
		対前年度比率 96.2	99.6	100.5	99.7	98.2
外来患者	1日平均患者数	397.4	412.9	413.5	412.5	413.8
	対前年度比率	96.2	99.9	100.2	99.7	102.0
	患者数	211,765	236,389	236,221	245,397	257,108
	対前年度比率	89.6	100.1	96.3	95.4	99.5
	1日平均患者数	882.4	968.8	952.5	993.5	1,045.2
	対前年度比率	91.1	101.7	95.9	95.1	99.5

(注) 入院患者数は、24時現在患者数+退院患者(転科、転棟除く)数。精神入院患者数は、病棟別患者数。



地域別患者の利用状況は、第32表のとおりである。
救急車で搬送された患者数は、第33表のとおりである。

地 域 別 患 者 の 利 用 状 況 (単位：人、%)

第32表

区 分	入 院				外 来				
	平成17年度		平成16年度		平成17年度		平成16年度		
	人 数	構成比率							
市	松江市	116,604	84.2	125,147	86.9	182,430	86.1	208,894	88.4
	安来市	2,268	1.6	2,638	1.8	3,604	1.7	3,595	1.5
	出雲市	1,043	0.8	1,354	0.9	2,339	1.1	2,348	1.0
	大田市	142	0.1	101	0.1	260	0.1	203	0.1
	浜田市	270	0.2	49	0.0	200	0.1	160	0.1
	江津市	633	0.5	631	0.4	152	0.1	109	0.0
	益田市	27	0.0	2	0.0	101	0.0	100	0.0
	雲南市	4,726	3.4	3,072	2.1	5,452	2.6	4,779	2.0
計	125,713	90.8	132,994	92.3	194,538	91.9	220,188	93.1	
郡	八束郡東出雲町	5,880	4.2	5,042	3.5	9,583	4.5	8,970	3.8
	仁多郡奥出雲町	1,604	1.2	888	0.6	1,442	0.7	1,131	0.5
	飯石郡飯南町	183	0.1	89	0.1	180	0.1	167	0.1
	簸川郡斐川町	330	0.2	650	0.5	745	0.4	1,155	0.5
	邑智郡	311	0.2	146	0.1	268	0.1	244	0.1
	鹿足郡	3	0.0	0	0.0	40	0.0	41	0.0
	隠岐郡	1,223	0.9	1,663	1.2	1,191	0.6	1,080	0.5
計	9,534	6.9	8,478	5.9	13,449	6.4	12,788	5.4	
他	県外等	3,278	2.4	2,618	1.8	3,778	1.8	3,413	1.4
合 計		138,525	100.0	144,090	100.0	211,765	100.0	236,389	100.0

(注) 入院患者数は24時現在の数値。

救 急 車 搬 送 患 者 数 (松 江 ・ 八 束 管 内)

第33表

病 院 名	平成17年度		平成16年度		備 考
	患者数 (人)	構成比率 (%)	患者数 (人)	構成比率 (%)	
松江市立病院	1,827	27.5	1,825	28.8	当直医師 2人 (小児科土日1人)
松江赤十字病院	3,154	47.4	2,885	45.5	" 2人
松江生協病院	1,259	18.9	1,212	19.1	" 1人
松江記念病院	86	1.3	93	1.5	" 3人
玉造厚生年金病院	49	0.7	47	0.7	" 1人
国立松江病院	50	0.8	58	0.9	" 1人
その他	227	3.4	225	3.5	
計	6,652	100.0	6,345	100.0	

(注) 総件数 7,038件、不搬送 479件、医師搬送 29件

3 収益的収支の状況

収益的収入及び支出予算の執行状況は、第140表のとおりである。

事業収益の決算額は7,844,620千円で、予算額に対し93.8%の執行率となっている。

また、事業費用の決算額8,411,118千円は予算額に対し96.0%の執行率となっている。

損益収支の状況は、第134表のとおりである。

- (1) 総収益は7,763,424千円で、前年度に比べ104,920千円(1.4%)増加している。
- (2) 総費用は8,406,391千円で、前年度に比べ820,699千円(10.8%)増加し、収支差し引き642,967千円の当年度純損失となっている。
- (3) 医業収益は6,905,620千円で、前年度に比べ52,624千円(0.8%)減少している。これは、外来収益は27,438千円(1.8%)、その他医業収益は54,799千円(18.1%)、他会計負担金は9,621千円(5.3%)増加したが、入院収益が144,482千円(2.9%)減少していることによるものである。
- (4) 入院収益・外来収益の増減原因を、1人当たり診療単価と患者数から分析してみると第34表のとおりである。

1人当たりの診療単価の差額による増減額は、入院収益が40,488千円、外来収益が188,155千円の増加となっている。

また、患者数による増減額は、入院収益が184,970千円、外来収益が160,717千円の減少となっている。

第34表 入院・外来収益の増減原因

項	目	入 院		外 来	
		平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度
1人当たり診療単価の差額によるもの	前年度単価との差額 A (円)	279.15	1,130.09	888.51	115.48
	当年度患者数 B (人)	145,043	150,697	211,765	236,389
	A × B C (千円)	40,488	170,301	188,155	27,299
患者数の増減によるもの	患者数の対前年度増減数 ... D (人)	5,654	642	24,624	168
	前年度1人当たり診療単価... E (円)	32,714.95	33,845.04	6,526.81	6,411.33
	D × E F (千円)	184,970	21,729	160,717	1,078
増 収 額 (C + F) (千円)		144,482	192,030	27,438	28,377

(注) 平成17年度1人当たり診療単価 入院収益 = 32,994円10銭
外来収益 = 7,415円32銭

- (5) 医業外収益は857,804千円で、前年度に比べ215,693千円(33.6%)増加している。これは、負担金交付金が209,147千円(41.4%)、その他医業外収益が5,129千円(5.2%)増加したことなどによるものである。

なお、一般会計からの繰入金の状況は、第35表のとおりである。

第35表

一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰入の目的	繰入額	
	平成17年度	平成16年度
(収益的収入)		
救急医療運営経費に対するもの	174,246	159,092
保健衛生行政事務経費に対するもの	17,594	23,127
医師及び看護婦等の研究研修に対するもの	17,376	16,500
経営研修に要する経費に対するもの	700	1,050
企業債償還利息に対するもの	228,056	43,871
精神病院運営経費に対するもの	189,170	178,842
小児医療経費に対するもの	20,073	9,747
高度特殊医療経費に対するもの	159,199	121,790
基礎年金拠出金負担金に対するもの	17,682	42,069
追加費用の負担に要する経費に対するもの	98,946	107,220
児童手当に要する経費に対するもの	1,270	1,340
(資本的収入)		
企業債償還元金に対するもの	335,474	361,683
建設改良に要する経費に対するもの	132,667	68,868
計	1,392,453	1,135,199

(6) 医業費用は7,697,422千円で、前年度に比べ516,069千円(7.2%)増加している。

また、医業外費用は634,512千円で、前年度に比べ230,316千円(57.0%)増加している。

費用別にみると、増加したのは、給与費243,790千円(6.3%)、経費251,183千円(26.9%)、資産減耗費139,995千円(988.0%)、支払利息及び企業債取扱諸費278,608千円(418.6%)などで、減少したのは、材料費63,106千円(3.3%)、減価償却費47,888千円(11.6%)、研究研修費7,905千円(15.3%)、繰延勘定償却51,126千円(26.9%)などである。

なお、特別損失は旧病院システムの固定資産除却損などにより、74,457千円となっている。

(7) 給与費の経常費用に占める割合は、第37表のとおり49.5%で、前年度より1.6ポイント低くなっている。また、医業収益に対する割合は59.7%で、前年度より3.9ポイント高くなっている。

(8) 不納欠損金は、入院収益及び外来収益で5,589,125円(227件)である。

(9) 過去3年間の収支状況は、第138表のとおりである。

第36表 100 床 当 た り 職 員 数 (単位：人)

種 別	松 江 市		類似団体	備 考
	平成17年度	平成16年度	平成16年度	
医 師	14.9	14.2	13.8	
看 護 部 門 職 員	68.9	63.5	70.1	看護師、准看護師、看護助手
薬 剤 部 門 職 員	3.1	3.2	3.4	薬剤師、補助員
事 務 部 門 職 員	9.8	9.4	8.3	事務員
給 食 部 門 職 員	1.0	0.7	3.9	栄養士、事務員
放 射 線 部 門 職 員	2.9	3.0	3.4	放射線技師、補助員
臨 床 検 査 部 門 職 員	5.1	5.2	4.9	検査技師、補助員
そ の 他 職 員	8.5	5.5	5.8	歯科衛生士、理学療法士ほか
計	114.2	104.7	113.6	

(注) 類似団体とは、地方公営企業年鑑の一般病院の400床～500床の計数を抜粋したものである。

第37表 職 員 給 与 費 比 率 (単位：%)

種 別	平成17年度			平成16年度			平成15年度		
	松 江 市	類似団体	全国平均	松 江 市	類似団体	全国平均	松 江 市	類似団体	全国平均
経常費用の占める割合	49.5	-	-	51.1	47.0	46.4	49.9	48.3	46.5
医業収益に対する比率	59.7	-	-	55.8	53.7	54.1	54.1	54.3	53.9

(注) 類似団体とは、地方公営企業年鑑の一般病院の400床～500床の計数を抜粋したものである。

また、職員給与費は損益勘定支弁職員の給与費と賃金及び収益的支出において執行された退職給与金を合算したものである。

4 患者1人当たりの収支

患者1人当たりの収支状況は、第136表のとおりである。

患者1人当たりの診療費用は23,351円31銭で、前年度より3,754円76銭(19.2%)高くなっている。

これは、医療消耗備品費13円75銭(56.4%)、修繕費13円15銭(10.9%)、減価償却費43円87銭(4.1%)、研究研修費10円83銭(8.1%)、繰延勘定償却101円55銭(20.6%)などが低くなったものの、給料544円33銭(13.8%)、手当等539円84銭(15.7%)、賃金232円70銭(24.4%)、薬品費190円93銭(8.4%)、光熱水費326円29銭(119.2%)、資産減耗費395円46銭(1,080.2%)、企業債利息788円73銭(463.9%)などが高くなったことによるものである。

5 経営分析

(1) 事業の収益性を表わす分析表は、第38表のとおりである。

収益性を前年度と比べると、医業収支比率は医業収益の減少(入院収益の減少)、医業費用の増加(給与費、経費、資産減耗費の増加)などによって7.2ポイント低下している。

総収支比率は、前年度に比べ8.6ポイント低下している。

第38表

営業収支比率等の推移

(単位：%)

区 分	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	備 考
医 業 収 支 比 率	89.7	96.9	97.6	94.8	97.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
総 収 支 比 率	92.4	101.0	100.2	97.7	99.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

(2) 投下した経営資本に対する営業利益等を示す表は、第39表のとおりである。

経営資本医業利益率は、前年度に比べ0.4ポイント低下している。また、資本の活動性及び回収速度を示す経営資本回転率も0.5回、医業収益医業利益率も8.3ポイント低下している。

第39表

経営資本営業利益率等の推移

区 分	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	備 考
経営資本医業利益率(%)	2.7	2.3	2.8	6.3	3.5	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率(回)	0.2	0.7	1.1	1.1	1.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$
医業収益医業利益率(%)	11.5	3.2	2.5	5.5	3.0	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

6 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の執行状況は、第141表のとおりである。

資本的収入の決算額は9,382,439千円で、予算額に対して93.1%の執行率となっている。また、資本的支出の決算額は9,913,094千円で、予算額に対して94.6%の執行率となっている。

収入額が支出額に対し不足する額530,655千円は、過年度分損益勘定留保資金451,145千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額70,710千円及び繰越工事資金8,800千円で補てんされている。

建設改良事業は、新病院建設事業の用地取得、建設工事、外構工事、医療機器・備品整備が行われたほか、電子カルテ導入事業の情報システム開発事業(ソフト開発、ハード整備)が行われた。

企業債償還金は512,249千円で前年度に比べ30,274千円(5.6%)減少している。

7 財政状況

財政状況は、第137表のとおりである。

資産総額は、前年度に比べ4,020,870千円(15.9%)増加し、29,346,576千円となっている。

このうち固定資産は26,749,260千円で、前年度に比べ7,673,656千円(40.2%)の増加となり、資産総額の91.1%を占めている。

有形固定資産で増加したものは土地3,050,742千円(872.0%)、建物17,032,833千円(1,048.0%)、立木22,630千円(皆増)、構築物70,772千円(17,219.5%)、器械備品2,304,546千円(219.5%)、その他有形固定資産353,202千円(120.0%)で、減少したものは建設仮勘定15,755,735千円(皆減)である。これらの増減は新病院建設事業に係る病院本体建設工事費等である。

無形固定資産で増加したものはソフトウェア594,666千円(皆増)で、これは電子カルテ導入事業に係る情報システムのソフトウェアである。

流動資産は、現金預金4,292,748千円(98.2%)、未収金164,738千円(11.6%)、前払金8,787千円(98.2%)などが減少し、1,427,208千円となっている。

繰延勘定については、退職給与金が139,252千円(39.5%)減少したものの、控除対象外消費税額が956,734千円(皆増)増加し、1,170,108千円となっている。

負債総額は831,824千円で、前年度に比べ4,069,232千円(83.0%)減少している。これは、一時借入金が260,000千円(皆増)増加したものの、新病院建設工事などに係る未払金が4,330,740千円(88.8%)減少したことなどによるものである。

資本金は、前年度に比べ8,839,792千円(39.8%)増加し、31,027,719千円となっている。これは、新病院建設工事などによる借入資本金8,371,651千円(51.4%)、自己資本金468,141千円(8.0%)増加によるものである。

資本剰余金は838,760千円で、補助金の減少により、前年度に比べ106,723千円(11.3%)の減少となっている。

欠損金は前年度に比べ642,967千円(23.7%)増加し、3,351,727千円となっている。

財務分析比率の推移は、第40表のとおりである。

比率を前年度に比べてみると、固定資産構成比率15.8ポイント、固定資産長期資本比率0.4ポイント、流動比率51.3ポイント、当座比率42.0ポイントとそれぞれ上昇しているが、自己資本構成比率は3.2ポイント低下している。

第40表 財務分析比率の推移 (単位：%)

区 分	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	備 考
固定資産 構成比率	91.1	75.3	70.3	69.3	70.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本 構成比率	13.1	16.3	34.9	39.9	38.6	$\frac{\text{自己資本} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	93.8	93.4	77.8	80.5	84.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	171.6	120.3	262.9	157.8	122.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当座比率	160.1	118.1	170.6	117.0	108.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

8 むすび

今年度の入院・外来患者数及び収益の実績をみると、入院延べ患者数は145,043人(1日平均397人)で前年度に比べ5,654人(3.8%)減少した。病床利用率も84.5%で3.3ポイントの低下となっている。入院収益については、新病院の移転に伴う患者数の減少などにより、144,482千円(2.9%)の減収となった。また、外来延べ患者数は211,765人(1日平均882人)で前年度に比べ24,624人(10.4%)減少したものの、初診患者数の増加などにより外来収益は27,438千円(1.8%)の増収となった。医業外収益を含めた事業収益全体では、負担金交付金の増により104,920千円(1.4%)増収の7,763,424千円となっている。

一方、費用においては、新病院開設により前年度に比べ給与費243,790千円(6.3%)、経費251,183千円(26.9%)、資産減耗費139,995千円(988.0%)が増加し、また、企業債支払利息の増加により医業外費用も230,316千円(57.0%)増加した。更に旧病院システムの固定資産除却損や旧病院施設解体設計費を特別損失に計上したことにより、事業費用全体では820,699千円(10.8%)増加の8,406,391千円となっている。

以上の結果、収支差引642,967千円の当年度純損失となっている。

建設改良事業は、新病院の用地取得・建設工事・外構工事・医療機器整備・備品整備が行われ、平成12年度より取り組まれた新病院建設事業は完成し、診療機能の充実が図られた。また、電子カルテ導入事業により新病院情報システム(ソフト開発・ハード整備)が整備された。

審査意見

医療を巡る環境は大きく変化しており、診療報酬のマイナス改定が平成14年4月に2.7%、平成16年4月に1.0%、平成18年4月に3.16%と実施されたほか、平成15年4月に健康保険の被保険者自己負担が3割とされるなど国の医療費抑制の諸施策が進められている。こうした中、全国の自治体病院の経営も一段と厳しい状態となっており、平成17年度決算においても6割以上が赤字になると見込まれている。

このような状況下において、今年度の病院事業は、平成17年8月に新病院に移転し、新しい機能の病棟などを設置され、より充実したサービス提供に努められた。新病院移転に伴う諸調整により入院患者数及び外来患者数が減少したものの、運営が安定した下期以降は入院患者数、初診患者数、手術・出産件数が増加し、病床利用率も向上するなど、良好な事業運営がスタートできたものと思われる。

しかしながら、新病院建設により多大な企業債の償還や減価償却費が発生し、また新病院となって職員配置の充実による給与費や光熱水費の増加、電子カルテ等のシステム関連経費の増加、旧病院施設の解体工事などが財政負担を増大させることから、今後は厳しい経営状況が続くものと考えられる。このため、今後の事業運営にあたっては、中・長期財政計画のローリングを早急に行うとともに、原価計算システムによる分析・評価を行い、また電子カルテやクリニカルパス(治療経過日程表)の活用・導入拡大により、経費節減や業務効率化はもちろんのこと、病院経営の一層の健全化と更なる医療の質の向上を図りたい。

新病院が開院し、地域中核病院として今まで以上に救急・高度・特殊医療を展開する環境が整備された。今後は地域医療連携による医療の機能分担を進めるとともに、患者ニーズの的確な把握や必要な情報の開示を積極的に行うなど、常に患者の視点に立ったサービスの提供や人材育成強化による職員の意識改革を図り、市民から信頼される安全・安心で良質な医療の提供に努められたい。